

2023年度 第3回 理事会

2023年10月28日（土）13時～16時30分

2024年度活動方針及び予算編成方針について

柄沢専務理事

2024年度予算編成にあたり、本会活動の方向性について示す。
各理事が共通認識を持ち、適正な事業計画及び収支予算の立案をお願いしたい。

新潟県栄養士会の目指す姿・活動の方向性

1. 高齢者対策
2. 生活習慣病の発症・重症化予防
3. 災害支援対策
4. 会員減少傾向の中での会の運営

1. 高齢者対策

・2024年度より第8次医療計画において在宅医療の提供体制づくりが進められる。その中で在宅療養患者の状態に応じた栄養管理を充実させるため、管理栄養士が配置されている在宅医療支援病院や栄養ケア・ステーション等の活用を含めた体制整備が重要となってくる。

当会は在宅高齢者への訪問栄養食事指導を継続、今現在進めている栄養情報提供書を使つての医療・福祉施設間の同職種連携、さらには他職種連携を強化し、高齢者のQOL向上に寄与する。

また、国が進めている保健事業と介護予防の一体的実施が2024年度より本格的実施となるため広域連合、自治体と連携を図り進めていく。

① 地域ケア個別会議

② 地域の活動拠点整備

③ フレイル、CKD予防対策事業

④ 多職種・他団体とのネットワークづくり

⑤保健事業と介護予防の一体的実施

⑥人材育成

⑦通所・施設利用者の栄養改善事業

⑧保険制度を運用した在宅、居宅栄養指導の推進

2. 生活習慣病の発症・重症化予防

- ・ 食育・健康づくり支援活動を通して生活習慣病の発症・重症化を予防し、県民の健康増進に寄与する。
 - ・ 国、県などの施策と連動した取組みの実施
 - ・ 食育・健康づくり支援活動

3. 災害支援対策

- ・ 災害時における支援体制の整備と人材育成の強化を図る。
 - ・ 組織図、連絡網の整備
 - ・ 新潟県との協定書にもとづいた非常時の行動マニュアルの作成
 - ・ DiMSの活用
 - ・ 平常時からの危機管理のための食支援連携体制の強化
 - ・ JDA-DATリーダー及びスタッフ養成に努める

4. 会員減少傾向の中での会の運営

会員の減少が著しい現状、退会者を減らし、入会者を増やす方策を打ち出すことと、減額されていく会費収入の有効活用を会の運営改革から考えていく。

1. 退会者を減らし、入会者を増やす

- ・退職者への新たな活躍の場を作る。
- ・会員相互の交流を図り、同職種連携を図る。
- ・事業、研修等により学生と関わりを持つことを心掛け、栄養士会が身近な会であることを理解してもらい、卒後の入会につなげる。
- ・養成校内での卒業生入会の働きかけ、また卒後職場内において先輩栄養士からの入会働きかけを徹底する。
さらに支部内、職域事業部内においても非会員への入会働きかけを行う。

2. ICTの活用

- ・生涯教育研修会のオンデマンド配信、Zoomを使用しての生配信研修
- ・Zoom会議の徹底。Zoomを使用した「ミニ講座、意見交換会、情報提供会等」の普及。
- ・ホームページ、Instagram、メール送信を使って会員への情報発信を徹底する。
- ・ソフトを利用した事務処理の合理化及び紙媒体の整理。

2024年度事業計画作成における留意点（お願い）

【留意点】

- 1 計画作成に当たっては、必ず事業を振り返り、必要性・成果等を総合的に判断し、必要な事業の実施計画を提出してください。
- 2 市町村など地方自治体や関係団体からの依頼事業は、事業名の後に主催団体名をカッコ書きで記入ください。
記入例：〇〇まつり（主催：〇〇市〇〇課）
- 3 事業内容の記入方法
 - ・当日の実施内容だけでなく、事前の打合せ会（実行委員会）などが必要な場合は、予定回数も記入ください。
 - ・市町村など地方自治体や関係団体から当日の日当・旅費・材料費等が支給される場合は、参考までに事業内容の欄にその旨を記入してください。
- 4 事業実施において、事業規模や参加者数に見合った役員数で従事してください。
役員は当番制で従事するなど、役員負担の軽減及び経費削減に配慮をお願いいたします。

【事業計画書の提出等】

- 後日、今年度作成された事業計画書（様式）をメールで送付いたします。
年度・日付・作成者名および内容を加筆修正し、2024年度計画しない事業は赤字で**計画なし**と記載し
新たな計画はシートを追加して作成してください。
12月12日（火）までに提出願います。締切厳守
- 提出いただいた計画書は、事業部理事が内容の精査を行います。
精査の結果、修正が必要な場合は連絡をいたしますので、対応をお願いします。

遊休財産の扱いについて

阿部事務局長

公益法人における会計上の条件・・・これを満たすことによって税制上の優遇が得られる

1. 収支相償がマイナスとなる

公益目的事業は収入<支出・・・赤字……2022年度プラスとなった

2. 公益目的事業費の割合は全体の50%以上とする・・・84%

3. 1年間の公益目的事業費を上回る遊休財産を持つてはいけない

→ 27,230,758円

→ 31,161,577円

遊休財産

実質的に目的や用途の定めがないまま保有している財産

原因

2022年度 事業復活支援金100万円を得たが、コロナ感染拡大による公益1の事業の中止による支出減、さらに経費の削減等もあり2022年度約400万の黒字計上になったため。

対応

今年度中に資産の中から400～500万円を特定費用準備資金として積み立てを行う。

対応

特定費用準備資金取り扱い規則の策定

特定費用準備資金・・・将来の特定の活動の実施のために特別に支出する費用（事業費又は管理費として計上されることとなるものに限る）に係る支出に充てるために保有する資金。

事業ごとに、資金の名称、将来の特定の活動の名称、計画期間、活動の実施時期、積立額、その算定根拠について理事会で承認を得る。

- その資金の目的である活動を行うことが見込まれること
- 積み立て限度額が合理的に算定されていること
- この資金は目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことはできない
- 目的外の取り崩し、積立計画の中止、積立限度額及び期間の変更については理事会の決議を要する。

積立準備金事業（案）

- 80周年事業費（2025年）150万円・・・市民公開講座など・・・協議事項3へ
- 栄養ケアステーション事業 250万円・・・事業の拡大・・・協議事項4へ
- ホームページリニューアル 150万円

（2023年度100万円、以降1年度ごとに5～10万円の積み立て）
2021年にリニューアル。次回のリニューアルを2030年をめどに
計画し積み立てる。

80周年事業について

石澤副会長

50周年・・・記念誌・祝賀会

70周年・・・記念誌

80周年・・・2025年度

- ①記念講演会（市民公開講座）
- ②祝賀会
- ③記念誌

執行部（案）

* 80周年の記念誌・祝賀会はなし

* 80周年記念市民公開講座を行う。（100～150万円）

- ・一般市民が興味を引く栄養関連の講座 2 題
- ・管理栄養士・栄養士の職業紹介を事業部ごとにブースを出す。
- ・展示室を設け、賛助会員に参加してもらう。

80周年案の承認、非承認
計画については次回の
承認事項

今後の栄養ケア・ステーションについて

久志田栄養CS部長
阿部事務局長

- 地域包括ケアの推進に向けた栄養・食生活支援体制の充実が求められている中で、新潟県の栄養ケア・ステーションの活動が進められていない。

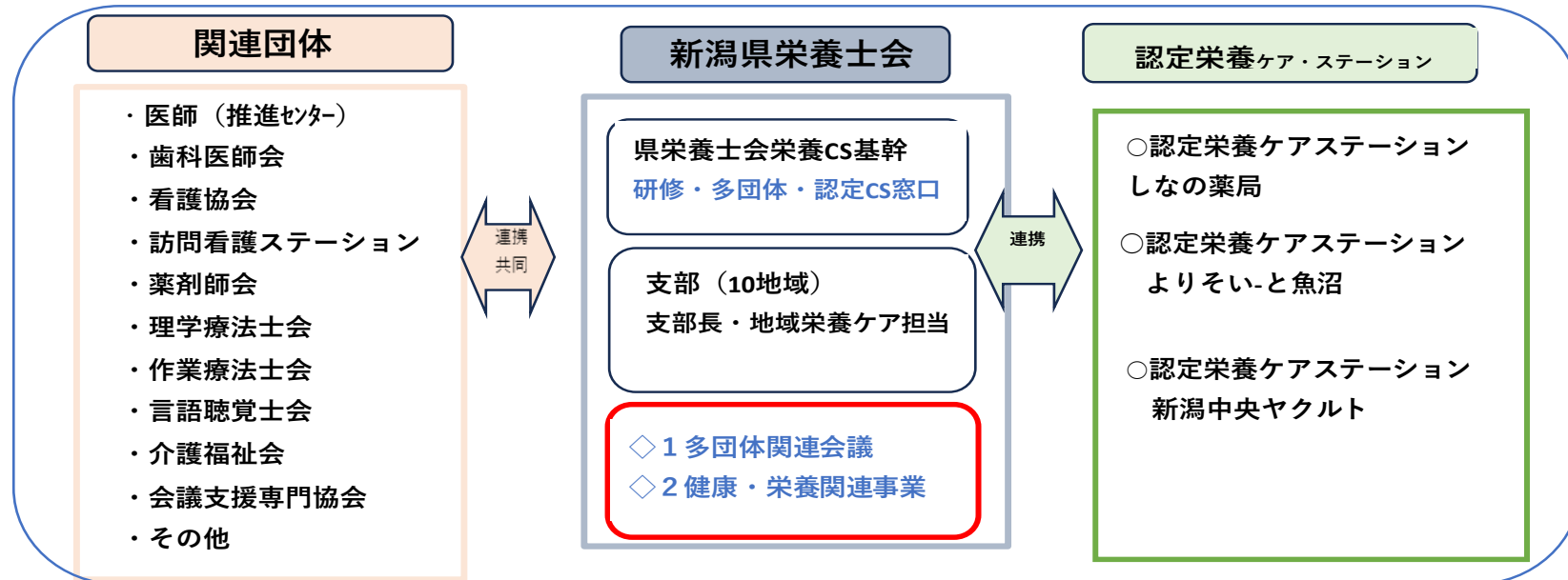


栄養ケア・ステーションの方向性、体制が確立していない。

- 新潟県栄養士会の栄養ケア・ステーションの活動が会員及び世間に周知されていない。
- 現在コーディネーターの賃金（3h/W）分の収入しかない。

新潟県栄養士会 栄養ケア・ステーション

1. 管理栄養士・栄養士の地域密着型活動拠点である。
2. 栄養ケアを提供する為の拠点であり、栄養ケアを提供する仕組みがある。



◇ 2 主な事業内容

1) 地域包括ケアシステム ・地域ケア会議 ・地域包括支援センター連携 ・一体化事業 ・介護予防教室 ・総合事業 ・食育イベント ・健康支援型配食サービス	2) 診療報酬・介護報酬 ・外来栄養指導2 ・訪問栄養指導2 ・居宅療養管理指導Ⅱ ・栄養アセスメント加算 ・栄養改善加算 ・栄養管理体制加算	3) 県民の栄養・食支援 ・栄養教室・講演講師・料理教室 ・特定保健指導 ・スポーツ栄養指導・講演	4) その他 ・食品・栄養成分表示関連業務 ・健康・栄養に関するレシピや献立考案業務
--	---	--	--

<栄養ケアステーション活動について（案）>

1 体制作り

- ①県栄栄養CS活動内容・年度活動目標及び計画作成・予算計上
- ②栄養CS事業会計の独立採算化を目標
- ③栄養CSコーディネーターの雇用及び県栄栄養CS窓口体制整備
- ④支部連携・在宅事業で推進した地域拠点（上越地域等）の運営
- ⑤認定CSとの連携

2 会員周知

①栄養CS登録推進

職場退職後の栄養CS活動参加奨励＝退会防止

CS登録作業の検証と対応の検討

②栄養CS活動の会員向け情報提供

認定CSも含み活動情報のタイムリーな発信→県栄HP/ 理事会・総会

3 情報共有

①支部地域栄養ケア担当の活動の推進

- ・支部情報交換会事業等において支部会員への情報提供・共有及び情報活用
- ・県栄による各支部の地域課題集約→理事会・総会

4 資質向上

①生涯教育受講推進・研修会情報の発信

5 受託事業件数増加

①受託関連機関へ管理栄養士講師派遣PRの実施

②登録者の資質向上一研修会開催⇒単年度テーマ絞り⇒講師講演・症例検討会・自発的勉強会の継続フォロー

中目標	小目標	2024年度	2025年度	2026年度
(1) CS登録者を増やす	①各事業部をととして会員の登録を促す。	○	○	○
	②定年退職、中途退職者に対し人材登録を個別に依頼し、経験を生かした業務若しくは育成に従事してもらう。	○	○	○
(2) CS登録者の育成	①講演・講義の領域を広げる	○	○	○
	②栄養相談・指導が適切にできる	○	○	○
	③指導報告書が適切に作成できる	○	○	○
	④栄養計算ができる	○	○	○
(3) 業務依頼の拡大	①栄養CSの業務に関するチラシの作成	○		
	②チラシの配布と営業活動		○	○
経費	コーディネーター3h/1日/週=25万円/年	4日/週 100万円/年-県栄50万円 50万円	4日/週 100万円/年-県栄50万円 50万円	2日/週 県栄50万円 0円
	研修費 会場型1回10万円+Zoom6回30万円	40万円	40万円	40万円
	チラシ作成5万円 営業旅費5	チラシ作成5万円	営業旅費5万円	営業旅費3万円
		約100万円	約100万円	約50万円

栄養ケア・ステーション事業の拡大のための特定費用準備資金 250万円の積み立てを行う

《提案》

新潟栄養・食生活学会を新潟県栄養士会へ移行を検討するも継続運営は現実的には不可能。

理由：・県栄養士会会員の学会員は現在100名以下であることをふまえると、財政的にも、道理的にも県栄の事業として運営することは不可能である。
・学会員による学会運営を県栄で行うにはマンパワーが足りない。

しかし一方では・・・

- ・管理栄養士・栄養士は職能団体の一員として、社会的評価（診療報酬・介護報酬等）につながるために学会発表のスキルが求められている。
- ・そして潜在的に新潟県栄養士会には学会発表ができる会員がいると認識している。

よって・・・

2024年度は、若い世代を含めたプロジェクトチームを立ち上げて、新潟県栄養士会の事業（公益2）の1つとして成立するかも含め、新たな方向性（あり方）を検討する。

1. JDA-DATスタッフ養成研修会について (報告)

2023年度JDA-DATスタッフ養成研修会を開催

3日間の研修に30名が受講

Web研修会1日目 (7/22・7/22)

2日目 (7/30・8/6)

サテライト研修 (10/21)

来年度以降の実施について

9月10日 (日) 打ち合わせ会議、三役・事業部長・JDA-DATリーダーと検討

- * スタッフ養成研修は役員改選年度に実施する。
- * 受講は一般会員にも呼び掛けるが、執行部・理事の積極的な参加をお願いしたい。
- * 教育研修は毎年県栄にて計画する。

2. 防災訓練について

毎年上越・中越・下越地区の市町村において交代で行われる。

主催者：新潟県、担当市町村

目的：防災関係機関の連携体制強化と地域住民の防災意識の向上

内容：災害を想定し、避難、本部内、救助、救護、その他
（災害ボランティア設置、臨時災害放送局設置、給電訓練）
の訓練を行う他、関連団体による防災関係の展示・体験ブースが
設置される。

*今年度より新潟県栄養士会も参加（展示） 下越地区（関川村）
来年は中越地区担当で南魚沼市で開催予定。

*今年度防災訓練

日時：10月15日（日）8：00～12：00

会場：下越地区 関川村「せきかわ ふれあいどーむ」

参加者：JDA-DATリーダー3名+事業部長+事務局1名



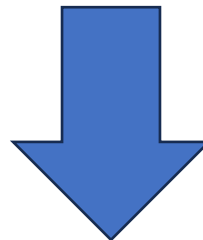
(公社) 新潟県栄養士会ブース：展示内容



3. 今後の課題

第8次医療計画においても災害医療は取り上げられており、JDA-DATの活動も重要視されている。

今後栄養士会としても、災害支援、防災訓練等において行政、他団体と連携をとっていく必要がある。



来年度より

2024年度は中越地区 南魚沼市の予定

上越・中越・下越地区ごとに、
JDA-DATリーダー、スタッフ、支部長が参加。
会議は地区で開催される市町村の支部長が対応する。

	リーダー	スタッフ
村上支部	0	1
新発田支部	2	2
新潟市支部	7	15
三条支部	1	1
長岡支部	2	3
魚沼支部	0	1
十日町支部	1	1
柏崎支部	1	1
上越支部	2	3
佐渡支部	1	2
計	17	30

承認・非承認

関東甲信越地区長合同会議について

折居会長

8月30日31日（水・木）茨城県水戸市 水戸京成ホテル
出席者：折居会長

2023年度日本栄養士会統一議題

1. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の進捗状況について
取り組み。
2. 医療計画等各種計画の進捗状況について
3. 会員増対策について

関東甲信越地区議題

- ・ 栄養行政担当者との連携について
- ・ 会員増対策について
- ・ その他（各県の課題と意見交換）

職域の変更について

折居会長

2024年度より（日栄決議事項）

職域事業部の活動として政策集団の活動を加えることとなった。

そのことにより地域活動事業部と勤労者支援事業部の統合が決定された。

統合された事業部の名称は「**フリーランス・栄養関連企業等事業部**」

各県栄は公益活動事業が中心となるため、統合するか、否かは県栄判断にゆだねられる。

フリーランス・栄養関連企業等

フードサービス（受託給食会社、直営の社員食堂や料などの給食施設）

食品・栄養関連（食品企業、飲食サービス、製薬企業、その他の企業）

保険薬局・ドラッグストア（保険薬局、ドラッグストア）

健康情報関連（情報サービス、スポーツ関連施設、民間等健診保健指導期間・施設・団体）

給食（矯正施設、自衛隊）

自営・フリーランス（自営、認定ケア・ステーション、特定の組織等に属さない者、自由契約の者、
栄養CSに登録している者）

県栄として考える点

1. 日栄同様に「勤労者支援」と「地域活動」を統合するか、否か。
2. 統合した場合の職域名は
3. 統合した場合の理事数は 25名→24名（定款では23名以上26名以内）

10月3日（火） 三役と地域活動・勤労者支援事業部長との打ち合わせ会議

地域活動： 統合について反対意見なし。むしろ統合することにより新たな情報が得られるメリットがあるのではないかと。

勤労者支援： 統合に賛成者がいる中で、統合することにより勤労者の情報が少なくなるのではないかとという懸念と、会員であることの意味があるのかという意見あり。

折居会長： 他県の情報では早急に統合せず、様子見の対応が多かった。
県栄の方針も必要だが、まずは当事者双方の会員の気持ちが必要であると考えます。

結論

最終的には統合の形になるかと思われるが、早急に統合せず、役員改選となる2024年～2025年の一期は現状の通りとし、日栄、他県の状況を確認し、双方の会員が納得して統合できるよう説明を重ねていく。
また2024・2025年の双方の活動において研修等の事業等についてそれぞれの会員が自由に参加できる対応をとり、お互いの職域の理解を深めることとする。

日程 2024年1月13日（土）13時～16時

会場 会場型とWeb型 併用型研修
新潟テルサ2階特別会議室 & Zoom

県からの情報提供

講師 逸見 幸恵 氏・・・15分（録画視聴）
「新潟県の栄養・食生活改善に「向けた取組」

JDA-DAT報告

講師 新潟県栄養士会JDA-DATリーダー 磯貝 知里 氏・・・30分
「日本栄養士会災害支援チーム（JDA-DAT）について」

講師 新潟県栄養士会JDA-DATリーダー 磯部 澄枝 氏・・・15分
「防災訓練をとおして、地域と新潟県栄養士会JDA-DATの関わりについて（仮称）」

講演

講師 帝京大学大学院公衆衛生研究科 博士後期課程
帝京大学医療技術学部看護学科 非常勤講師 杉本 九実 先生・・・90分（Zoom参加）
「行動経済学とナッジの健康づくりへの応用 ―理論と実践―」

- 運営：
- 案内文は一斉メール、Hp掲載、アドレスのない会員へはがきの送付
受講申込締切 12月13日
 - Web受講が主体となり、賛助会員の展示は難しいため、
休憩時間に賛助会員の動画を募集して流す。(3000円/1社)
 - 新入会を促すため、学生の無料受講を案内する。教育研修事業部にお願い
できるか。
 - 例年受講者が減少しているため、案内後、受講を促してほしい。

機関紙発刊について

山川広報部長

- 機関紙栄養新潟の発行は5月に総会資料と併せて作成する。
- 機関紙は今まで養成校の卒業式に送っていたが、新潟県栄養士会の紹介資料を新たに作成し送ることとする。

R5年度 在宅医療（栄養）推進事業

2023.9.1現在

目的：切れ目のない適切な栄養管理の提供推進により、療養者等の「食べる」をつなげ、QOL向上、低栄養防止等の多職種との連携を図る。

1. ツール整備

① 栄養情報提供書のひな形作成

- ・療養者の転院（所）時の際に食情報をつなげる。（栄養士同職種間の栄養情報の共有）
- ・診療報酬算定の目的の書式とはしない。
- ・書式の未作成施設の参照ひな形、栄養情報提供書の運用を広げることを目指す。

② 食形態一覧表

- ・栄養情報提供書の補足情報として活用する。
- ・県栄養士会HP 食形態一覧のウェブサイト構築
- ・食形態一覧施設情報の更新作業が容易となる入力フォームの構築（R5年度 能登式 /R6年度 町田式）

2. ツール運用推進

① 県栄各支部取り組み

- ・栄養情報提供書の活用について検討
- ・食形態一覧の登録施設増 最新情報掲示

② アンケート実施

- ・県栄会員所属の病院、有床クリニック、高齢者介護施設対象に栄養情報提供関連の実施取り組みの状況把握（11月1か月間/年/3年間）

3. 研修会

①総合研修会

テーマ：令和6年度 同時報酬改定

～多職種によるコミュニケーション強化による 早期の取り組みについて～
：第8次医療計画－在宅医療の体制構築に係る指針

～リハ・口腔・栄養 の適切な提供のための関係職種間での連携体制～

講師：大分県 株式会社アイトラック

佐藤孝臣(さとうたかおみ)先生(作業療法士・新潟県介護予防市町村支援のスーパーバイザー)

期間：R6年1月16日～1週間 オンデマンド配信

アナウンス：県栄養士会・県医師会・県歯科医師会・県看護協会・県介護専門員協会・県リハ協会

②人材育成研修会

テーマ：～食形態学会分類をよりよく知る～

内容 学会分類別コード別 特徴 食形態内容 調理動画 市販食材利用 等

対象 栄養士会会員

期間 R6年2月 オンデマンド配信 及び DVD化

4. 栄養指導媒体資料作成

①栄養指導媒体

県営HPアップー アセスメント フレイル 摂食嚥下、DM、CKD 等